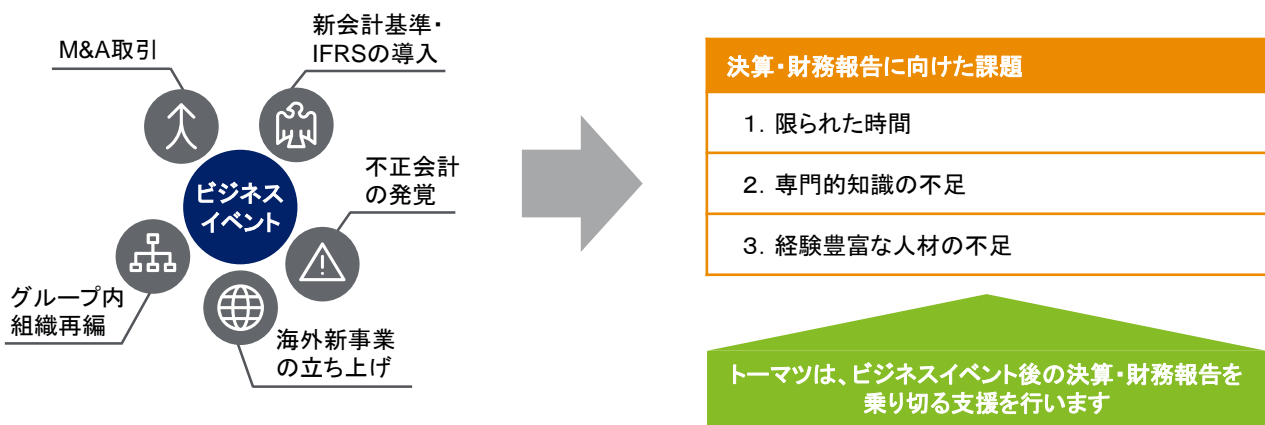


# ビジネスイベント後の 決算・財務報告支援サービス(Managed Service)

監査の知見を生かして、ビジネスイベント後の決算・財務報告を  
適時、適切に乗り切るサポートを行います

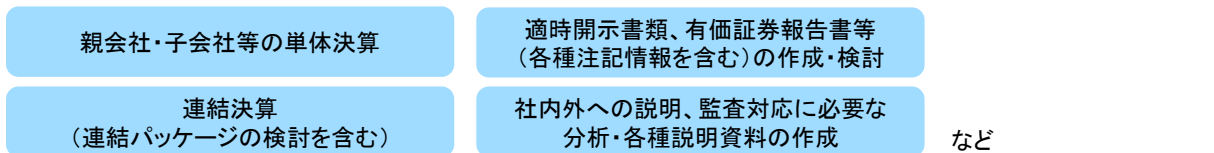
## ビジネスイベント後における決算・財務報告に向けた課題

M&A取引や組織再編、新事業の立ち上げ、不正会計の発覚、新会計基準の導入といったビジネスイベントにおいては、必要な会計処理・開示を、適時、適切に行うことが求められます。限られた準備期間、人材の中での、企業単独の対応には限界があるため、この場合、不適切な会計処理・開示、遅延のリスクが高まります。



## トーマツによる決算・財務報告支援サービス

ビジネスイベント後、時間、専門的知識、経験豊富な人材が不足する状況下でも決算・財務報告をタイムリーに行うために必要となる以下のような一連の対応に対して有限責任監査法人トーマツ(以下、トーマツ)がサポートします。

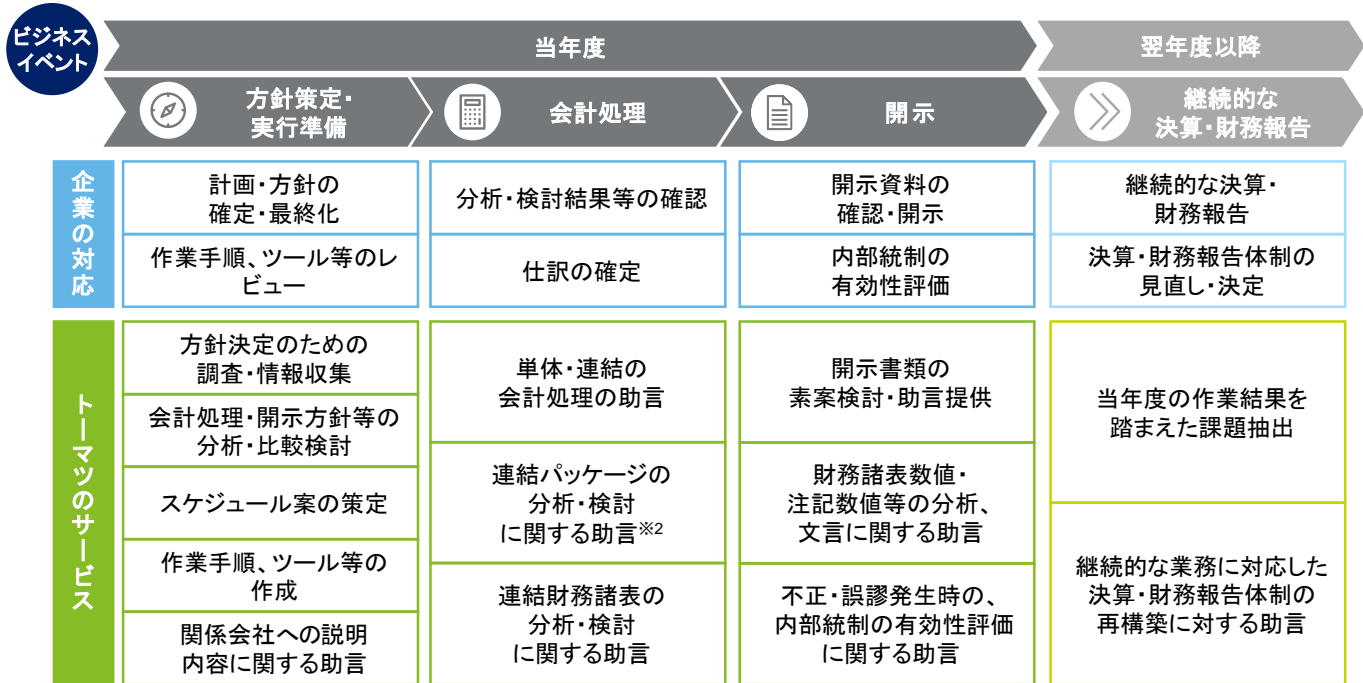


## サービスの特徴

会計士によるサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>難しい会計処理・注記数値の集計や、過去に類似の経験がないため効率的な実施が難しいビジネスイベント固有の決算作業などを、監査・会計等の深い知識・経験を有するトーマツの会計士が迅速かつ的確にお手伝いします。</li> </ul>
大規模プロジェクトへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間・リソースが限られる中で、遅滞なく決算・財務報告を実施するために、必要なリソースを見積もったうえで、多人数となる場合でも柔軟に専門家を配置します。</li> </ul>
自走化	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算・財務報告支援サービスの全過程において、翌年度以降の継続的な決算・財務報告に向けた課題を抽出し共有をすることで、決算・財務報告の自走化を目指します。</li> </ul>

## 各フェーズにおけるサービス内容

トーマツは、ビジネスイベント後のタイムリーな決算・財務報告のため、方針策定・準備から会計処理、開示までの全過程において、プロジェクト・マネジメントを含め協働いたします。\*1



- \*1 トーマツが監査を行っているクライアント等につきましては独立性の観点からご提供できないサービスがございます。詳細は担当者までお問合せください。
- \*2 海外子会社等が関連する業務につきましては、デロイトのグローバルネットワークを生かして、グループ全体でのビジネスイベント後の決算・財務報告支援サービスを提供します。

## 有限責任監査法人トーマツ

アドバイザリー事業本部 アカウンティング & ファイナンス  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル  
Tel 03-6213-2420 Fax 03-6213-2425

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001